





































(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 杭州泰谷諾石英有限公司</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品……個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品……個別法 なお、仕掛原材料については移動平均法 原材料及び貯蔵品……移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(273,272千円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が74,162千円減少し、営業損失及び経常損失が同額増加し、税金等調整前当期純損失が347,435千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="229 591 711 656"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従前の方法によった場合と比較して売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,066千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従前の方法によった場合と比較して売上総利益が2,565千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,880千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="857 591 1339 656"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度から改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しておりますが、機械装置の耐用年数に変更がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	7～45年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	7～45年								
機械装置及び運搬具	2～17年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>-----</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました役員報酬については、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,169千円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「法人税等の還付額」については、当連結会計年度より「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税等の還付額</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table>	役員報酬	57,169千円	法人税等の還付額	4千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ461,437千円、715,727千円、530,497千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は「販売費及び一般管理費」の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">85,425千円</td> </tr> </table> <p>-----</p>	支払手数料	85,425千円
役員報酬	57,169千円						
法人税等の還付額	4千円						
支払手数料	85,425千円						

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,254,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,244,197千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,272千円</td> </tr> </table> <p>※2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※3. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,254,119千円	土地	990,078千円	計	2,244,197千円	担保資産に対応する債務		短期借入金	109,872千円	長期借入金	24,400千円	計	134,272千円	シンジケートローンの総額	1,350,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差 引	— 千円	<p>※1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,177,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,167,897千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,400千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p>	担保資産		建物及び構築物	1,177,819千円	土地	990,078千円	計	2,167,897千円	担保資産に対応する債務		短期借入金	44,400千円	長期借入金	130,000千円	計	174,400千円
担保資産																																							
建物及び構築物	1,254,119千円																																						
土地	990,078千円																																						
計	2,244,197千円																																						
担保資産に対応する債務																																							
短期借入金	109,872千円																																						
長期借入金	24,400千円																																						
計	134,272千円																																						
シンジケートローンの総額	1,350,000千円																																						
借入実行残高	1,350,000千円																																						
差 引	— 千円																																						
担保資産																																							
建物及び構築物	1,177,819千円																																						
土地	990,078千円																																						
計	2,167,897千円																																						
担保資産に対応する債務																																							
短期借入金	44,400千円																																						
長期借入金	130,000千円																																						
計	174,400千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は41,707千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は71,011千円であります。</p> <p>※2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">74,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">273,272千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,090千円</td> </tr> </table>	売上原価	74,162千円	特別損失	273,272千円	機械装置及び運搬具	4,988千円	その他	1,102千円	合 計	6,090千円		
売上原価	74,162千円												
特別損失	273,272千円												
機械装置及び運搬具	4,988千円												
その他	1,102千円												
合 計	6,090千円												
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	806千円	その他	670千円	合 計	1,476千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,220千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,852千円	その他	367千円	合 計	6,220千円
機械装置及び運搬具	806千円												
その他	670千円												
合 計	1,476千円												
機械装置及び運搬具	5,852千円												
その他	367千円												
合 計	6,220千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000	—	—	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,578	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,982	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000	—	—	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,800	57,000	—	58,800

(変動事由)

取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	77,982	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">699,629千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">1,107,951千円</span>
計 <span style="float: right;">699,629千円</span>	計 <span style="float: right;">1,107,951千円</span>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <span style="float: right;">△449,500千円</span>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <span style="float: right;">△467,600千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">250,129千円</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">640,351千円</span>
	2. 重要な非資金取引の内容 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ96,957千円、101,805千円であります。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月19日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,909,287	17,859	4,927,147	—	4,927,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,220,914	1,220,914	(1,220,914)	—
計	4,909,287	1,238,773	6,148,061	(1,220,914)	4,927,147
営業費用	4,867,018	1,217,157	6,084,176	(1,211,529)	4,872,646
営業利益	42,269	21,616	63,885	(9,384)	54,501
II 資産	7,334,216	1,936,156	9,270,372	(691,934)	8,578,437

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

3. (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が2,066千円減少しております。

4. (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が2,880千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,583,458	12,207	3,595,666	—	3,595,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,125,523	1,125,523	(1,125,523)	—
計	3,583,458	1,137,731	4,721,189	(1,125,523)	3,595,666
営業費用	3,939,280	1,087,466	5,026,746	(1,166,663)	3,860,083
営業利益又は営業損失(△)	△355,821	50,264	△305,556	41,139	△264,417
II 資産	6,116,380	1,515,398	7,631,779	(332,711)	7,299,067

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

3. (会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における「日本」の営業損失が63,353千円増加し、「アジア」の営業利益が10,808千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	937,674	316,582	1,254,256
II 連結売上高(千円)	—	—	4,927,147
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	6.4	25.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アメリカ  
 (2) その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、中国、イタリア、デンマーク  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	546,939	138,849	685,788
II 連結売上高(千円)	—	—	3,595,666
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	3.9	19.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アメリカ  
 (2) その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、中国、イタリア、ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 749円08銭	1株当たり純資産額 610円61銭
1株当たり当期純利益 3円04銭	1株当たり当期純損失 100円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 23,744千円	連結損益計算書上の当期純損失 783,281千円
普通株式に係る当期純利益 23,744千円	普通株式に係る当期純損失 783,281千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 7,798,200株	普通株式の期中平均株式数 7,759,683株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由：経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため</p> <p>(2)取得する株式の種類：普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数：80,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額：50,000千円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間：平成20年5月19日から平成20年11月28日まで</p>	<p>—————</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	3,658,569	77.2
理化学機器用製品	101,893	85.0
電化製品その他	74,261	172.5
合計	3,834,724	78.2

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 金額は消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	2,753,535	57.2	453,610	43.3
理化学機器用製品	101,601	87.5	6,395	95.6
電化製品その他	147,476	190.0	13,496	104.6
合計	3,002,613	60.0	473,501	44.4

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。

### (3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	3,346,893	70.6
理化学機器用製品	101,893	85.0
電化製品その他	146,878	210.4
合計	3,595,666	73.0

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	907,822	18.4	538,357	15.0
株式会社日立国際電気	600,652	12.2	288,189	8.0

3. 金額は消費税等を含んでおりません。

## 6. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,995	1,015,847
受取手形	164,957	67,444
売掛金	1,415,356	730,081
製品	285,157	193,690
原材料	642,406	—
仕掛品	471,360	274,677
貯蔵品	31,307	—
原材料及び貯蔵品	—	519,781
前払費用	16,180	16,031
未収入金	102,013	19,089
繰延税金資産	48,261	—
関係会社短期貸付金	145,085	100,000
その他	3,411	1,663
貸倒引当金	△1,590	△4,024
流動資産合計	3,956,905	2,934,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,531,395	2,542,495
減価償却累計額	△1,260,930	△1,347,190
建物(純額)	1,270,465	1,195,305
構築物	199,113	199,713
減価償却累計額	△168,437	△174,932
構築物(純額)	30,676	24,781
機械及び装置	1,998,628	1,828,033
減価償却累計額	△1,603,612	△1,479,962
機械及び装置(純額)	395,015	348,070
車両運搬具	9,538	9,538
減価償却累計額	△8,602	△8,956
車両運搬具(純額)	935	581
工具、器具及び備品	262,320	259,105
減価償却累計額	△227,613	△231,378
工具、器具及び備品(純額)	34,707	27,727
土地	1,068,870	1,068,870
リース資産	—	91,728
減価償却累計額	—	△498
リース資産(純額)	—	91,230
建設仮勘定	13,198	16,640
有形固定資産合計	2,813,868	2,773,208

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,365	722
電話加入権	3,595	3,595
リース資産	—	5,229
その他	685	589
無形固定資産合計	5,646	10,137
投資その他の資産		
投資有価証券	121,850	81,923
関係会社出資金	1,355,507	1,355,507
長期貸付金	82,528	—
従業員に対する長期貸付金	4,130	3,480
関係会社長期貸付金	300,000	200,000
破産更生債権等	454	14,645
長期前払費用	18,124	3,997
繰延税金資産	9,490	—
保険積立金	—	80,447
その他	104,536	28,999
貸倒引当金	△83,320	△14,740
投資その他の資産合計	1,913,303	1,754,261
固定資産合計	4,732,818	4,537,606
資産合計	8,689,723	7,471,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	166,413	154,096
買掛金	197,550	48,638
短期借入金	433,300	583,668
1年内返済予定の長期借入金	554,724	123,357
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	12,000
リース債務	—	12,498
未払金	14,353	6,161
未払費用	82,326	47,456
未払法人税等	8,048	8,830
未払消費税等	27,115	4,492
預り金	5,026	7,375
賞与引当金	93,187	33,814
その他	13,682	1,431
流動負債合計	1,595,728	1,043,821
固定負債		
長期借入金	1,156,357	283,000
関係会社長期借入金	—	1,038,000
リース債務	—	88,783
退職給付引当金	27,427	66,745
役員退職慰労引当金	40,526	27,993
繰延税金負債	—	1,378
固定負債合計	1,224,311	1,505,900
負債合計	2,820,040	2,549,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,260	1,015,260
資本剰余金合計	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
利益準備金	161,637	161,637
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,626	2,032
別途積立金	3,800,000	3,750,000
繰越利益剰余金	56,543	△798,860
利益剰余金合計	4,020,807	3,114,810
自己株式	△1,943	△32,275
株主資本合計	5,863,475	4,927,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,363	△4,979
繰延ヘッジ損益	△8,154	—
評価・換算差額等合計	6,208	△4,979
純資産合計	5,869,683	4,922,166
負債純資産合計	8,689,723	7,471,888



(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,909,287	3,583,458
売上原価		
製品期首たな卸高	316,132	293,918
当期製品仕入高	1,238,032	886,465
当期製品製造原価	2,846,843	2,260,582
合計	4,401,008	3,440,966
他勘定振替高	13,290	82,201
製品期末たな卸高	285,157	193,690
売上原価合計	4,102,559	3,165,075
売上総利益	806,728	418,383
販売費及び一般管理費		
販売促進費	43,960	41,990
貸倒引当金繰入額	90	16,383
役員報酬	57,169	66,853
給料及び手当	210,092	229,296
賞与引当金繰入額	25,028	10,538
役員退職慰労引当金繰入額	5,795	7,044
旅費及び交通費	51,712	48,239
支払手数料	77,633	78,487
地代家賃	44,710	47,815
運賃及び荷造費	44,381	27,617
減価償却費	18,601	15,669
その他	185,283	184,270
販売費及び一般管理費合計	764,459	774,205
営業利益又は営業損失(△)	42,269	△355,821
営業外収益		
受取利息	15,848	10,610
受取配当金	2,511	2,074
受取保険金	15,772	6,346
その他	5,582	5,117
営業外収益合計	39,714	24,149
営業外費用		
支払利息	37,052	33,576
支払手数料	—	14,156
為替差損	35,627	10,831
売上割引	—	9,604
たな卸資産廃棄損	9,282	—
その他	10,359	1,604
営業外費用合計	92,321	69,773
経常損失(△)	△10,337	△401,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	18,240	—
貸倒引当金戻入額	630	—
特別利益合計	18,870	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,476	6,220
固定資産売却損	—	5,835
たな卸資産評価損	—	273,272
投資有価証券評価損	—	17,961
割増退職金	—	55,565
その他	—	2,000
特別損失合計	1,476	360,854
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	7,055	△762,300
法人税、住民税及び事業税	8,000	7,421
法人税等調整額	△10,735	58,294
法人税等合計	△2,735	65,715
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,791	△828,015

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	829,350	829,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,350	829,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,260	1,015,260
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,260	1,015,260
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	161,637	161,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	161,637	161,637
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	2,946	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,946	—
当期変動額合計	△2,946	—
当期末残高	—	—
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	3,393	2,626
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△766	△593
当期変動額合計	△766	△593
当期末残高	2,626	2,032
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,000,000	3,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	△50,000
当期変動額合計	△200,000	△50,000
当期末残高	3,800,000	3,750,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△63,382	56,543
当期変動額		
剰余金の配当	△93,578	△77,982
当期純利益又は当期純損失(△)	9,791	△828,015
特別償却準備金の取崩	2,946	—
圧縮記帳積立金の取崩	766	593
別途積立金の取崩	200,000	50,000
当期変動額合計	119,925	△855,404
当期末残高	56,543	△798,860
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,104,594	4,020,807
当期変動額		
剰余金の配当	△93,578	△77,982
当期純利益	9,791	△828,015
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△83,787	△905,997
当期末残高	4,020,807	3,114,810
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,943	△1,943
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30,332
当期変動額合計	—	△30,332
当期末残高	△1,943	△32,275
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,947,262	5,863,475
当期変動額		
剰余金の配当	△93,578	△77,982
当期純利益又は当期純損失(△)	9,791	△828,015
自己株式の取得	—	△30,332
当期変動額合計	△83,787	△936,329
当期末残高	5,863,475	4,927,145

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,082	14,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,719	△19,342
当期変動額合計	△22,719	△19,342
当期末残高	14,363	△4,979
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,365	△8,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,519	8,154
当期変動額合計	△11,519	8,154
当期末残高	△8,154	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,448	6,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,239	△11,187
当期変動額合計	△34,239	△11,187
当期末残高	6,208	△4,979
純資産合計		
前期末残高	5,987,710	5,869,683
当期変動額		
剰余金の配当	△93,578	△77,982
当期純利益又は当期純損失(△)	9,791	△828,015
自己株式の取得	—	△30,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,239	△11,187
当期変動額合計	△118,026	△947,517
当期末残高	5,869,683	4,922,166

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

**7. その他**

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。